 节	和6年度	公又書	<u> </u>															
						決定I	区分		(:	根拠	規規	定)	条件	列 7	条			
月整理番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	存在	5 5 7 5 号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	不開示理由等	所管局部課等
1	R7. 2. 18	R7. 3. 4	昭和29年5月20日買収 〇〇 都道用地について実測した時の測量図 (測量が数回実施されているのであれば全て)				1										請求に係る公文書については、現に保有していないため、存在しない。	建設局 北多摩南部建設事 務所 管理課
2	R7. 3. 4	R7. 3. 7	○○の技術点の配点 道路巡回点検委託(7 六の荒川)(単 価契約) 契約番号:06-07133	1	1													建設局 道路管理部 保全課
3	R7. 2. 21	R7. 3. 7	武蔵野公園生物多様性保全利用計画策 定業務委託(3)に係る以下の議事録 の表紙(個人名及び役職名を除く) ・第1回意見交換会 ・第二回意見交換会 ・第三回意見交換会	3	1													建設局 西部公園緑地事務 所 工事課
4	R7. 2. 3	R7. 3. 7	·令和6年10月10日付道路工事期間延伸承認書(6六建管工第114号) ·令和6年11月22日付道路工事内容変更承認書(6六建管気第143号)	31		1			1		1							建設局 第六建設事務所 管理課

_	<u> 1</u>	110年度	公人音	開示(3月決定分)																
							決定	区区	<u>分</u>		(;	根抄	処規	定)	条	例 7	7条			
	月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不開花	存否応答拒否	1号	2 号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	不開示理由等	所管局部課等
	5	R7. 1. 14	R7. 3. 10	・指名競争入札による契約の締結について [街路築造工事のうち道路舗装工事及び護岸復旧工事(5環2勝どき)](5-建庶契第259号)・指名競争入札による契約の締結について [街路築造工事のうち道路舗装工事及び護岸復旧工事(5環2勝どき)](5-建庶契第259号の2)・令和6年2月16日付(契約番等造工事のうち道路舗装工事及び護岸復旧工事(5環2勝どき)]	*		1						1						公にすることにより、偽造され犯罪に利用されるおそれがあるた   第	<b>韭</b> 設局 第一建設事務所 □事課
	6	R7. 2. 28	R7. 3. 12	街路築造工事のうち電線共同溝設置工事及び排水管設置工事(5二-補26目黒中央町) 第2回設計変更 (工事変更設計書、工事変更金額書、変更工事費総括書、変更工事機括書、変更種別内訳書、代価明細表、変更機械器具調書、変更材料品調書、諸経費計算書)	*	1													第	<b>建</b> 設局 第二建設事務所 □事第一課
	7	R7. 2. 26	R7. 3. 12	神田川流域費用便益分析費算出根拠資料	5	1													河	建設局 可川部 十画課
	8	R7. 3. 3	R7. 3. 17	・令和5・6年度南浅川整備工事に伴う予備設計(浅川合流点から水無瀬橋下流まで)報告書・令和5・6年度南浅川整備工事に伴う予備設計(浅川合流点から水無瀬橋下流まで)業務概要版 (個人情報を除く)	*	1													南務	≢設局 有多摩西部建設事 8所 □事課

-	门不	16年度	公义書	開示(3月決定分)															1	
							決	定区	[分		(	根抄	処規	定)	<u>条</u>	例	7条			
3 1	月冬里子	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	<b></b>	一部開示	不開示	不存在不存在	· 1 号	2号	3号	4号	5号	6 号	7号	8号	9号	不開示理由等	所管局部課等
	)	R7. 1. 14	R7. 3. 21	・令和6年11月26日6建河計第279号 (都市計画事業認可申請書) ・令和6年12月26日付国関整計管認東 第10号 ・令和6年12月26日付国関整計管認東 第10号の2(東京都市計画河川事業の 認可について(通知))	18		1													建設局河川部計画課
	0	R7. 1. 23	R7. 3. 24	・監察結果(令和3年4月分)について、監察結果(令和3年5月分)について、監察結果(令和3年6月分)について、監察結果(令和3年7月分)について、監察結果(令和3年8月分)について、監察結果(令和3年9月分)について、監察結果(令和3年11月分)について、監察結果(令和3年11月分)について、監察結果(令和3年11月分)について、監察結果(令和3年11月分)について、監察結果(令和3年11月分)について、監察結果(令和4年1月分)について、監察結果(令和4年2月分)について、監察結果(令和4年2月分)について、監察結果(令和4年2月分)について、監察結果の報告について(令和3年度東京都道路監察要綱、監督処分等処理要領			1				1	1			1				(第7条第2号) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため。 (第7条第3号) 不法な行為を行った者であるとの憶測を招く情報であり、公にすることで当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (第7条第2号及び第3号) 当該車両が個人所有にかかるものである場合は、特定の個人を識別することができるものであるため。また、法人所有に会当ないである場合は、公にすることで、特定日、特定の場所を当該となり、当該法人の事業運営が損なわれると認められるため。 (第7条第6号) 警察が行った不法投棄の対応に関する情報であり、これを公にするの適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。	建設局建一建設事務所管理課

_	节	和6年度	公又書	開示(3月決定分)						_											
							決	定区	☑分		(	(根抄	処規	定)	条	例	7条	:			
	月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	<b>房</b>	一部 開示	不開示	不存在 不存在	5 1 号	2号	3号	4号	5号	6 号	7	7 8号号	Ç. <del>F.</del>	9号	不開示理由等	所管局部課等
	11	R7. 3. 12	R7. 3. 24	道路橋梁維持工事(西の12)単価契約 工種別内訳書 細別番号 425号 道路補修工の内訳書及び代価明細表	2		1								1					(第7条第6号) 設計書中の価格及び価格を算出するための情報等を開示することにより、以後の類似工事の発注案件において予定価格が類推されることとなり、公正な入札等の遂行に支障を来すおそれがあるため。	西多摩建設事務所
	12	R7. 3. 17	R7. 3. 25	武蔵野公園生物多様性保全利用計画策 定業務委託(3)に係る以下の議事録 (出席者名及び役職名を除く) ・第三回意見交換会	6	1															建設局 西部公園緑地事務 所 工事課
	13	R7. 1. 28	R7. 3. 26	神代植物会館屋上防水改修工事実施設 計 設計成果物 (個人情報除く)	*		1					1	1		1					(第7条第3号及び第6号) 見積精査の経過やその算定式、単価コードを開示した場合、今後当局が行う同種の見積において、見積業者の思惑により見積価格の高止まりを招くなど、今後の適切な単価設定に支障が生じるおそれがあるため。また、見積業者から提供された単価等について、公にすることによりその信頼を不当に損ない、今後の情報提供が躊躇され、業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。 (第7条第3号) 未公開のFAX番号は、法人の内部管理に関する情報であり、公にすることにより法人の事業運営上の地位が損なわれると認められるため。 (第7条第4号) 公にすることにより偽造され犯罪に利用されるおそれがあるため。 (第7条第3号) 不開示とした部分を公にすることにより、受託者が保有する技術情報、企画提案方法等のノウハウが明らかとなり、受託者の競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められるため。	建設局西部公園緑地事務所工事課

ſ	77 1	和6年度	ムス音	荆示(3月决定分)			<u>&gt;</u> 4 -		/\			/+P	+bn -	±8 ←	<u>ه</u> ۱	タル	列 フ	夕			
	月整理番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	_	不開示	不不	515年	<del>2</del> <del>2</del>	2 3	3	4	5	6	7号	8	9 号	不開示理由等	所管局部課等
	14	R7. 2. 12	R7. 3. 28	・基本 (基本) を (基本	*			1			1	1 1	1	1	1	1				また、見積業者から提供された単価等について、公にすることによりその 信頼を不当に損ない、今後の情報提供が躊躇され、業務における必要な協 かが得られなくなるなど。当該事終又は事業の適下な遂行に支障を及ぼす	建設局 東部公園 緑地事務 事業推進課

-	可有	和6年度	公人書	<b>開示(3月決定分)</b>																	
							決	区	分			(根	処規	定	)拿	₹伢	17	条			
] 3 3 1 1	月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示			不存在不存在	5 1 号	2			5号号			7	8号	9号	不開示理由等	所管局部課等
																				(第7条第3号) 法人の内部管理情報であり、公にすることで、当該法人の競争上又は事業 運営上の地位が損なわれると認められるため。 (第7条第3号) 未公開の法人のメールアドレスは、法人の内部管理に関する情報であり、公にすることにより法人の事業運営上の地位が損なわれると認められるため。 (第7条第2号、第5号及び第6号) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため。 アドバイザーの大学名及び名字を公にすることにより、今後、都が行うアドバイザー会議において、アドバイザーの自由の大学名及び名字を公にすることにより、各アドバイザーとの信頼関係が失われ、今後、都が行うアドバイザー会議事務に協力を得られなくなるなど都の事業運営に支障が生じるおそれがあるため。	
	15	R3. 5. 27	R7. 3. 28	道路予備修正設計(2街-国立3・3・15外1路線)報告書(令和3年4月東京都北多摩北部建設事務所、〇〇作成)	1		1							1	1	1				公にすることにより、木成烈な情報が傩疋した情報と誤解される	建設局 北多摩北部建設事 務所 工事第一課

_	77.1	和6年度	公义青	開示(3月決定分)																
							決定	区分			(1	泿拠	規划	定)	条	例 7	'条			
	月整理番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4 号	5号	6号	7号	8号	9 号	不開示理由等	所管局部課等
	16	R4. 5. 11	R7. 3. 28	道路構造物予備設計その2 (3街-国立3・3・15外 1路線)設計報告書(令和4年4月 東京都北多摩北部建設事務所、〇〇作成)環境調査基礎資料修正委託(2街-国立3・3・15外 1路線)報告書(令和3年5月 東京都北多摩北部建設事務所、〇〇作成)	1		1							1	1				公にすることにより、未成熟な情報が催定した情報と誤解される   たよ   数早の関に混乱を失いさせるなみれがある	建設局 北多摩北部建設事 務所 工事第一課
	17	R7. 3. 18	R7. 3. 31	「スクランブルスタジオシブヤ」 (代々木公園内のスタジアム)について、都として、決定・検討していることを示す文書				1											請水に徐る公乂書については、美施機関では作成及び取付してあ	建設局 総務部 総務課
	18	R7. 3. 17	R7. 3. 31	①第一建設事務所が所管と思われるに ルエ事の道路占拠についてとこのがに字 状態に道路及び歩道に上独き務所がる 遠及について、第一一建設が化る が追反について理由ががる 書。 ②東京都が新大橋通りの工事がを間合 曜日の夜から日曜日間工事を立てていい。 法でよるで、夜に工いる文書がない。 としている文書ではいいる で、夜に工事をしている文書の開示を 求める。				1											請求に係る公文書は作成及び取得しておらず存在しない。	建設局 第一建設事務所 管理課

	们以十次	<u> </u>	<u> </u>														
					月	定区	≤分		(;	根拠	.規2	定)	条	例 7	'条		
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開新	不開示	不存在	存否応答拒否	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9 号	不開示理由等  「所管局部課等
19	R7. 3. 17	R7. 3. 31	「入札契約制度 改革係本 を 本格 実施 か で 本 の 本 を まか で で で で で で で で で で で で で で で で で で				1										請求に係る公文書については、作成及び取得しておらず存在しな 第一建設事務所 底務課
20	R7. 3. 17	R7. 3. 31	②東京都が新大橋通りの工事が夜間金曜日の夜から日曜日にかけて、騒音が酷い。法令上、昼間工事をやらないで、夜に工事をして騒音を立ててよいことが認められている文書等の開示を求める。				1										請求に係る公文書については、作成及び取得しておらず存在しな 第一建設事務所 補修課

## 表の見方

## <決定区分>

- ・開示、一部開示、不開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
- く(根拠規定)条例7条>・一部開示及び不開示について、条例7条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
- <公文書の件名>
- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は○○と表記しています。
- ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。
- <公文書の枚数> ・光ディスクへ複写し交付している場合は、「※」を記入しています。